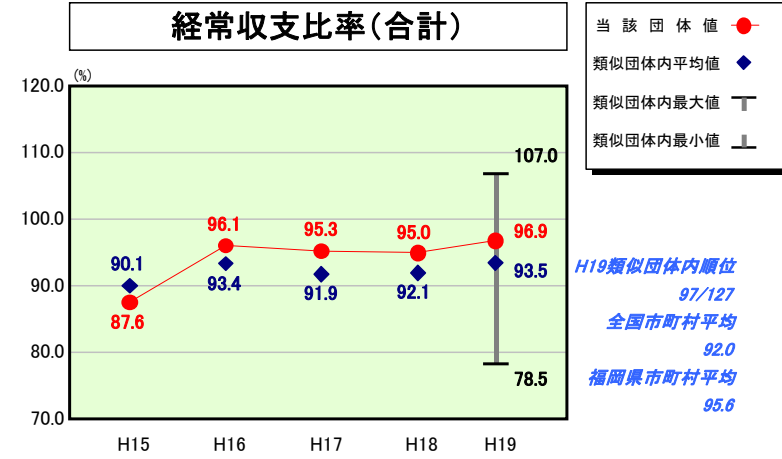


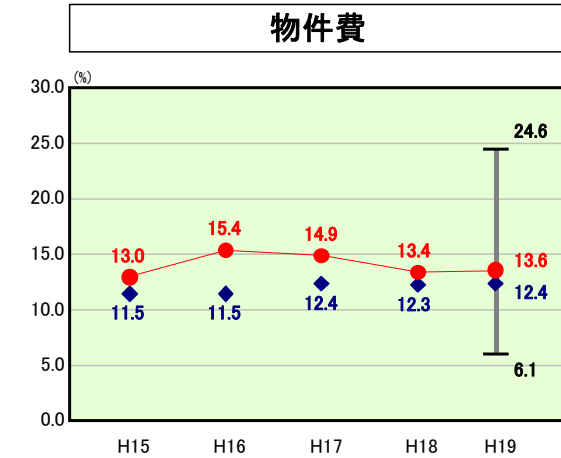
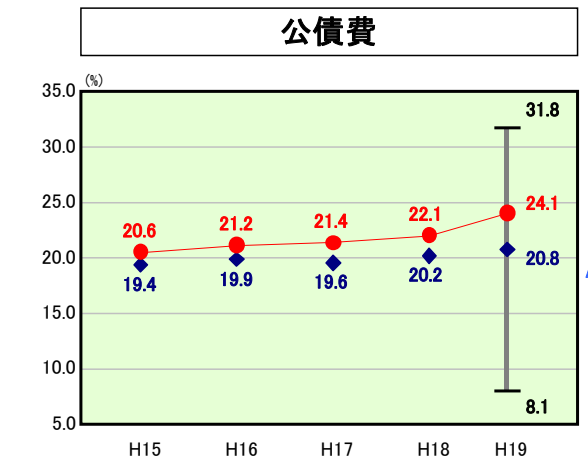
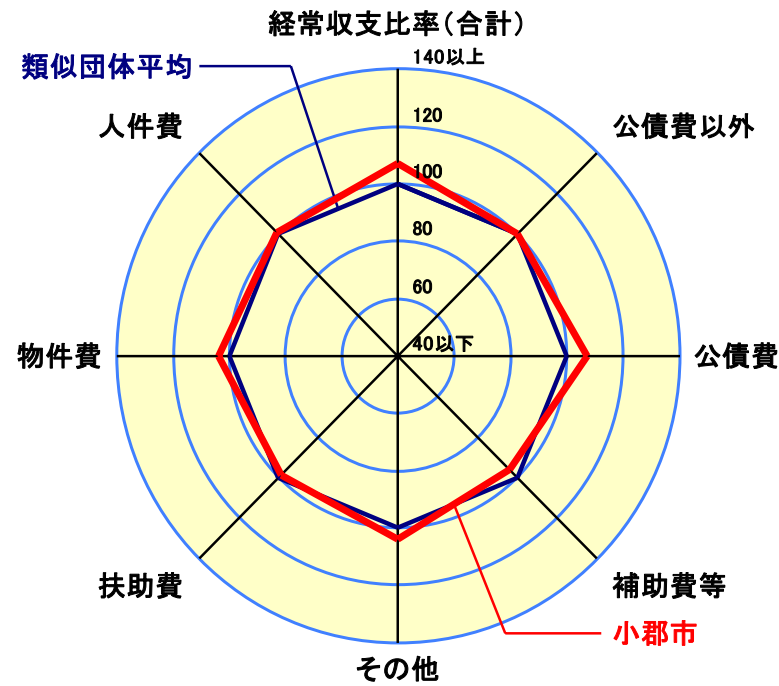
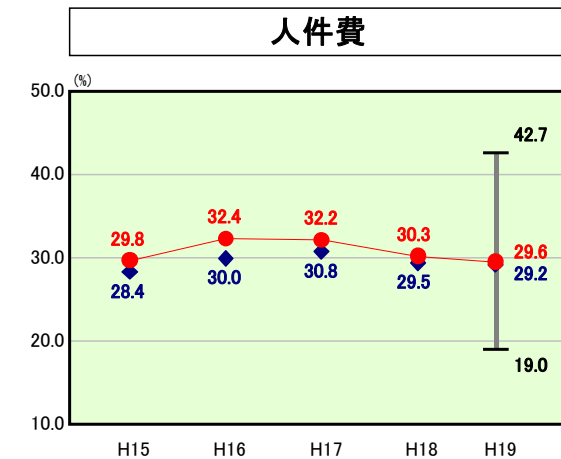
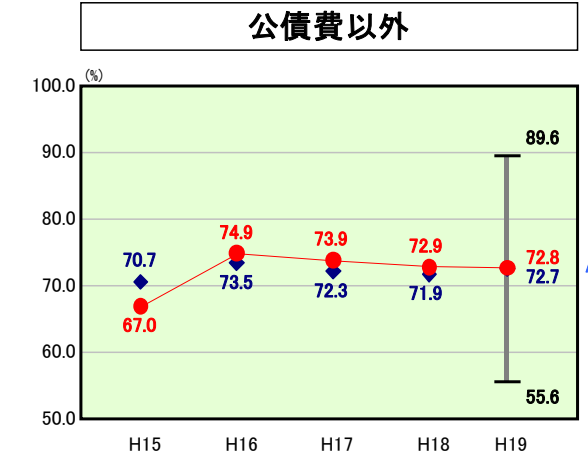
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

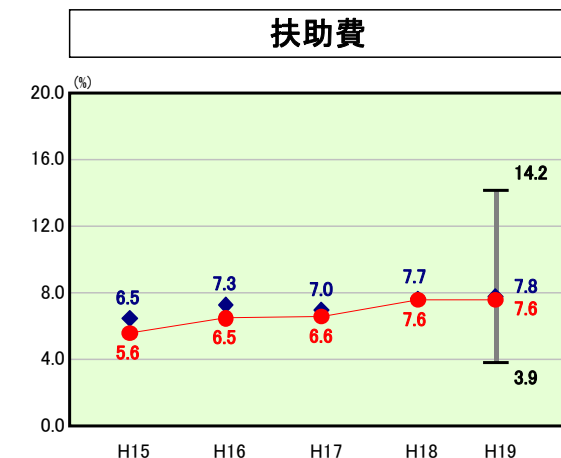
## 経常収支比率の分析



人口	58,939人(H20.3.31現在)
面積	45.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,002,393千円
歳出総額	15,778,613千円
実質収支	223,150千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

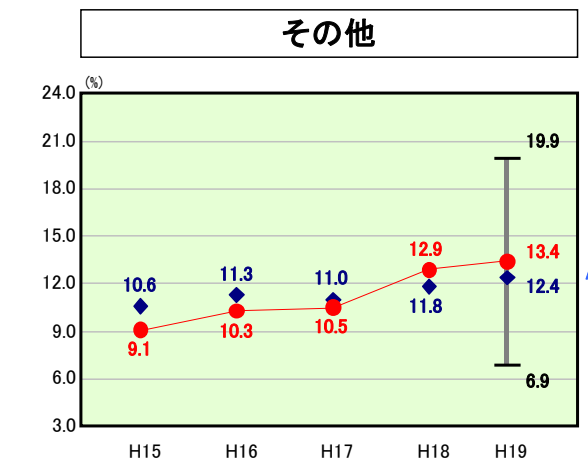
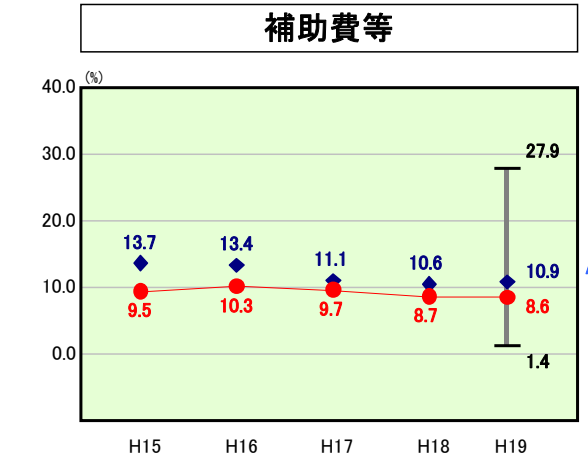
**人件費**  
 人件費に係る経常収支比率は平成19年度において0.4ポイント類似団体を上回っているものの、退職者不補充等により減少傾向にある。定員適正化計画により「平成18年度から21年度の4年間で職員数10%削減(目標339人)」を実施中であり、平成20年4月1日現在の職員数は345人である。

**物件費**  
 平成16年度の総合保健福祉センターオープンに伴い、維持管理費が大幅に増えていたが、その後の財政構造対策緊急計画や集中改革プランの実施により減少傾向にあった。しかしながら平成19年度は微増ながら上昇し、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。主な要因としては文化財発掘に伴う増があげられる。今後も引き続き、事務事業の合理化やエコオフィスによる省エネの推進等により、経常経費の削減に努める。

**公債費**  
 大型建設事業の元金償還が始まったこと等により、前年度比2.0ポイント増と昨年度に引き続き伸びている。また類似団体平均を3.3ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。平成19年度に公債費のピークを迎えたが、ここ数年は高い水準で推移していく見込みである。今後も起債事業を抑制し、新規地方債発行額を年間10億円以下に抑えることで、平成23年度末までに地方債現在高が190億円以下となるよう努める。

**その他**  
 内訳として繰出金が12.8%と高い比率となっている。なかでも下水道特別会計への繰出金が昨年に引き続き増額となっており、独立採算の原則に立ち返った経営で普通会計の負担を減らしていくよう務める。また国民健康保険事業会計への赤字補てん的な繰出金も大きな割合を占めており、事務事業を見直し経費の削減を図るとともに、保険料の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていく。

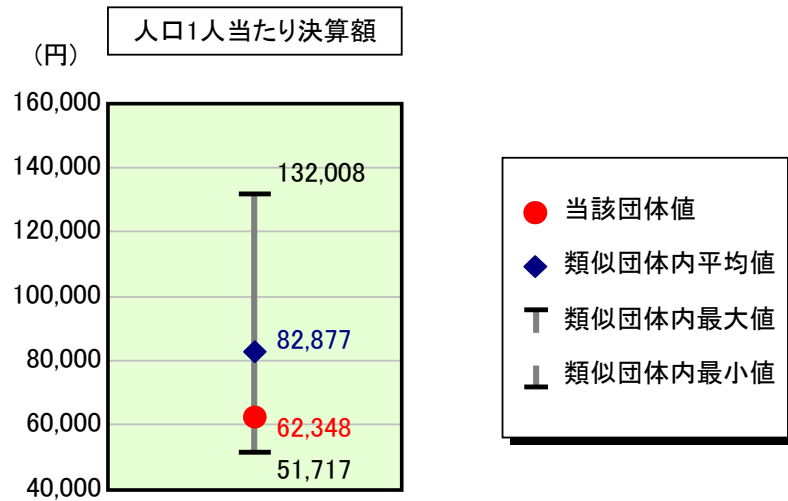
**普通建設事業費**  
 新規事業の抑制、継続事業の事業規模縮小・事業期間延長等により、普通建設事業費の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。平成19年度に単独分が増となっているのは、公共用地の先行取得事業を行ったためである。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

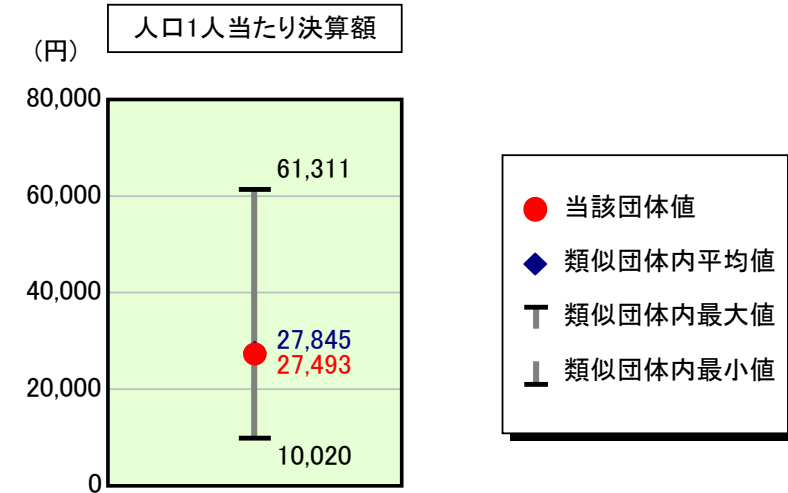
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,372,576	57,221	76,156	▲ 24.9
賃金(物件費)	89,138	1,512	3,509	▲ 56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	384,427	6,522	6,459	1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,370	1,635	3,029	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,782	709	1,632	▲ 56.6
▲退職金	▲ 309,565	▲ 5,252	▲ 8,834	▲ 40.5
合計	3,674,728	62,348	82,877	▲ 24.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.58	8.23	▲ 2.65
ラスパイレス指数	100.3	97.3	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

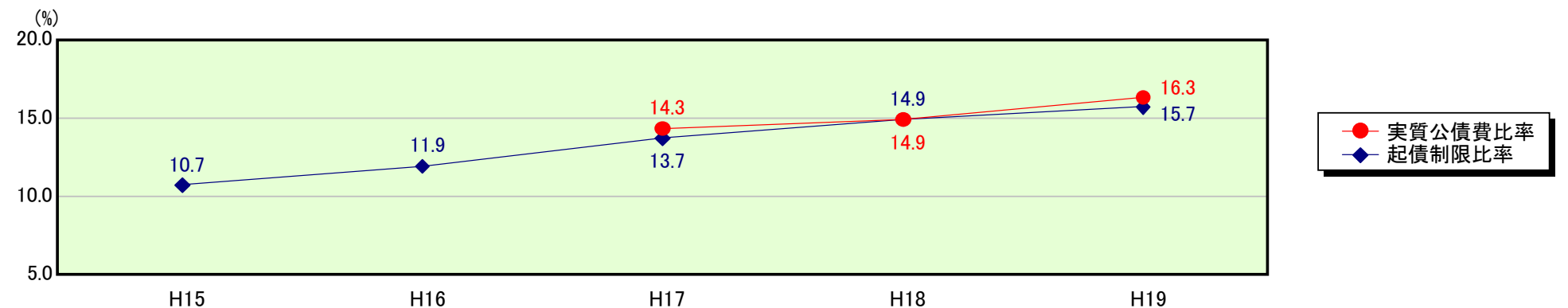


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,524,023	42,824	43,825	▲ 2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	481,831	8,175	12,727	▲ 35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,510	433	4,402	▲ 90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,570	722	2,098	▲ 65.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,199	37	34	8.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,455,701	▲ 24,698	▲ 35,265	▲ 30.0
合計	1,620,432	27,493	27,845	▲ 1.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

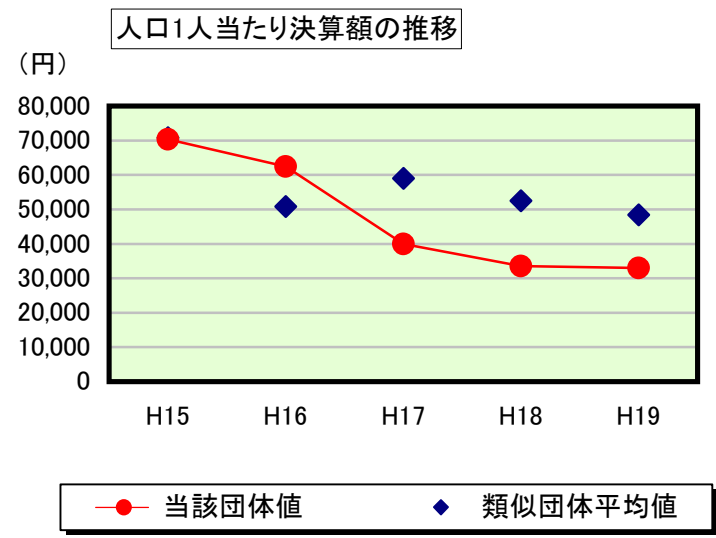
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,019,549	70,305	▲ 14.0	70,792	▲ 6.3	▲ 7.7
うち単独分	2,682,468	46,918	9.7	40,777	▲ 3.2	12.9
H16	3,596,812	62,414	▲ 11.2	50,864	▲ 28.2	17.0
うち単独分	2,906,023	50,427	7.5	30,101	▲ 26.2	33.7
H17	2,327,257	39,955	▲ 36.0	59,039	16.1	▲ 52.1
うち単独分	1,659,209	28,486	▲ 43.5	34,986	16.2	▲ 59.7
H18	1,964,201	33,512	▲ 16.1	52,453	▲ 11.2	▲ 4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲ 37.0	30,509	▲ 12.8	▲ 24.2
H19	1,941,887	32,947	▲ 1.7	48,408	▲ 7.7	6.0
うち単独分	1,239,232	21,026	17.1	26,937	▲ 11.7	28.8
過去5年間平均	2,769,941	47,827	▲ 15.8	56,311	▲ 7.5	▲ 8.3
うち単独分	1,907,798	32,961	▲ 9.2	32,662	▲ 7.5	▲ 1.7